

人口減少・地域活性化対策特別委員会資料

令和5年9月26日(火)

総合政策部・農政水産部・環境森林部

目次

1 中山間地域振興計画	3
2 中山間地域振興に向けた施策	
①ひと：移住支援施策（移住のための空き家対策を含む）	14
②生活：みやざきひなた生活圏づくり	22
③しごと：	
農水産業分野：農水産業・農山漁村を支える担い手の確保・育成について	27
林業分野：林業を支える担い手の確保・育成について	31

1 宮崎県中山間地域振興計画について

中山間・地域政策課

1 宮崎県中山間地域振興計画の概要

計画期間

令和5年度～令和8年度

目指す将来像

人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける中山間地域

重点施策

ひと

- 戦略的な移住・定住の促進
- 地域を担う次世代の育成
- 外部人材の活力の取り込み
- さらなる関係人口の創出・拡大

生活

I 生活を守る・支える 「宮崎ひなた生活圏づくり」

- 日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保
- 地域運営組織の形成促進
- 子育て環境の充実
- 防災・減災のための体制づくり

II くらしのゆたかさの継承

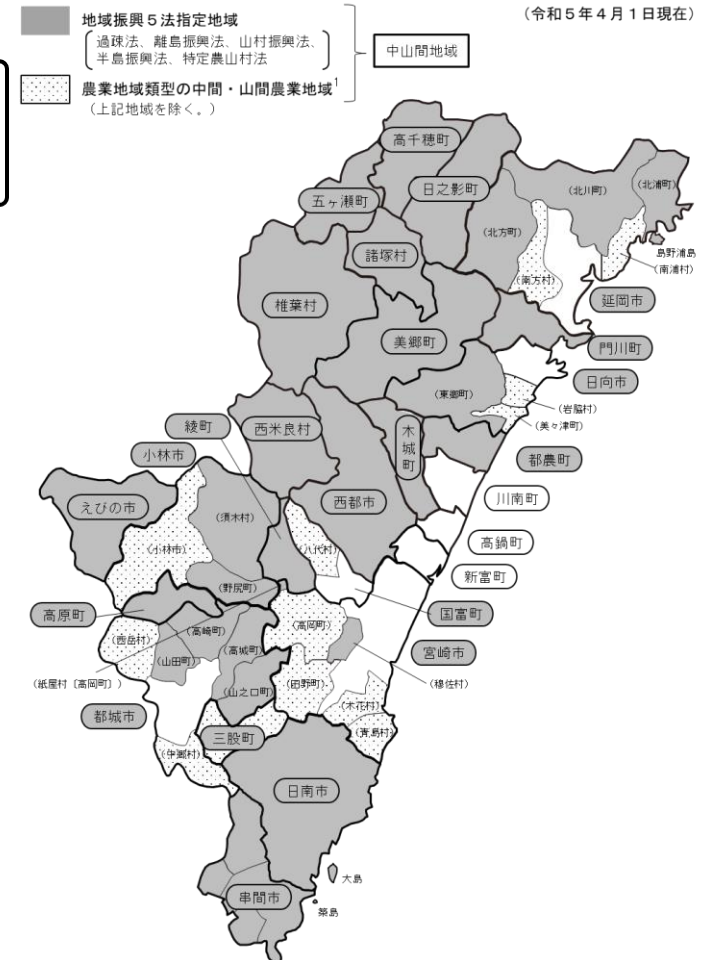
- 多面的機能の維持・保全
- 中山間地域の魅力の発信

しごと

- 担い手の確保・育成
- 中山間地域の特性に合った産業の振興
- 地域資源を生かした稼ぐ力の向上
- 新しい技術や手法の導入
- 地域経済循環の促進

継続して行う基盤づくり

- 産業基盤の整備
- 県土づくり
- 環境の保全



1 宮崎県中山間地域振興計画について

2 中山間地域の現状と課題

中山間地域の集落の状況

	平成22年度調査 (平成23年2月)	平成26年度調査 (平成26年4月)	平成30年度調査 (平成30年4月)	今回調査 (令和4年4月)
集落数	1,873 集落	1,870 集落	1,861 集落	1,861 集落
① 今後の人口動向				
・増加	45 集落(2.4%)	28 集落(1.4%)	16 集落(0.9%)	26 集落(1.4%)
・横ばい	336 集落(17.9%)	341 集落(17.5%)	265 集落(14.2%)	325 集落(17.5%)
・減少	1,492 集落(79.7%)	1,501 集落(80.3%)	1,580 集落(84.9%)	1,510 集落(81.1%)
② 消滅の可能性				
・存続	1,800 集落(96.1%)	1,828 集落(97.8%)	1,799 集落(96.7%)	1,627 集落(87.4%)
・いずれ消滅	71 集落(3.8%)	40 集落(2.1%)	61 集落(3.3%)	227 集落(12.2%)
・10年以内に消滅	2 集落(0.1%)	2 集落(0.1%)	1 集落(0.0%)	7 集落(0.4%)

資料：県中山間・地域政策課「中山間地域の集落の状況等に関する調査」より作成。条例上の中山間地域のみの数値。

前回調査： 62 集落



今回調査： **234** 集落

中山間地域の日常生活における問題

	平成22年度調査 (平成23年2月)	平成26年度調査 (平成26年4月)	平成30年度調査 (平成30年4月)	今回調査 (令和4年4月)
① 買い物				
・生じていない	979 集落(52.3%)	946 集落(50.6%)	875 集落(47.0%)	669 集落(35.9%)
・生じているが深刻ではない	829 集落(44.3%)	861 集落(46.0%)	905 集落(48.6%)	975 集落(52.4%)
・生じており深刻である	65 集落(3.5%)	63 集落(3.4%)	81 集落(4.4%)	217 集落(11.7%)
② 交通手段				
・生じていない	1,185 集落(63.3%)	1,075 集落(57.5%)	863 集落(46.4%)	660 集落(35.5%)
・生じているが深刻ではない	625 集落(33.4%)	744 集落(39.7%)	944 集落(50.7%)	987 集落(53.0%)
・生じており深刻である	63 集落(3.4%)	51 集落(2.7%)	54 集落(2.9%)	214 集落(11.5%)
③ 病院				
・生じていない	1,118 集落(59.7%)	1,110 集落(59.4%)	1,057 集落(56.8%)	807 集落(43.4%)
・生じているが深刻ではない	672 集落(35.9%)	685 集落(36.6%)	734 集落(39.4%)	929 集落(49.9%)
・生じており深刻である	83 集落(4.4%)	75 集落(4.0%)	70 集落(3.8%)	125 集落(6.7%)

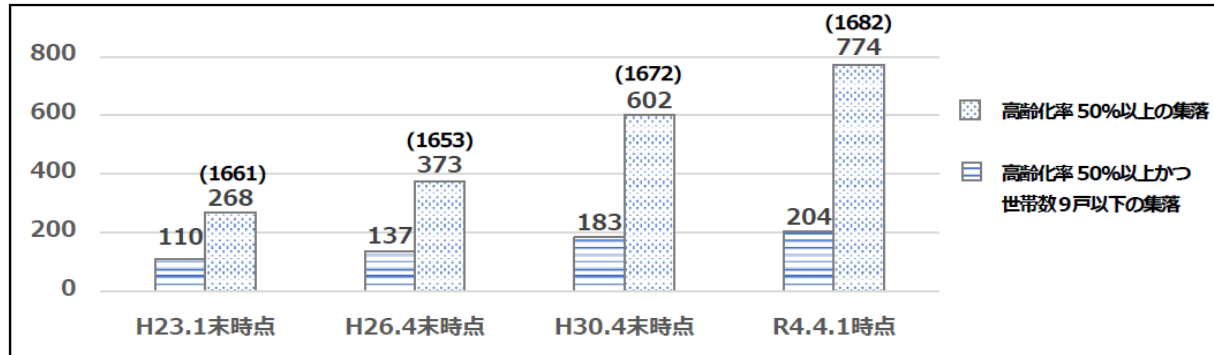
前回調査： 4～5割



今回調査： **5～6**割

1 宮崎県中山間地域振興計画について

高齢化率50%以上の集落数の推移



高齢化率50%以上の集落、高齢化率50%以上かつ世帯数9戸以下の小規模集落が増加。

資料：県中山間・地域政策課「中山間地域の集落の状況等に関する調査」より作成。上段かつこ内の数値は、対象集落（集落単位で高齢化率を把握することができない宮崎市及び都城市の一部区域を除いた集落）の数を指す。

市町村内総生産の推移

単位：百万円

区分	市町村内総生産	第一次産業			第二次産業	第三次産業		
		農業	林業	水産業				
H30	中山間地域	766,265	80,981	60,041	10,253	10,686	167,337	512,145
	(前年比増減)	-1.6%	-8.5%	-10.6%	-0.8%	-3.7%	3.6%	-2.2%
	全県	3,783,479	170,312	131,051	16,710	22,550	921,367	2,665,235
	(前年比増減)	-0.1%	-9.5%	-11.7%	1.5%	-3.3%	5.8%	-1.5%
R1	中山間地域	755,011	79,873	59,808	10,175	9,890	157,946	512,403
	(前年比増減)	-1.5%	-1.4%	-0.4%	-0.8%	-7.5%	-5.6%	0.1%
	全県	3,703,950	169,091	130,219	16,592	22,281	855,266	2,656,537
	(前年比増減)	-2.1%	-0.7%	-0.6%	-0.7%	-1.2%	-7.2%	-0.3%

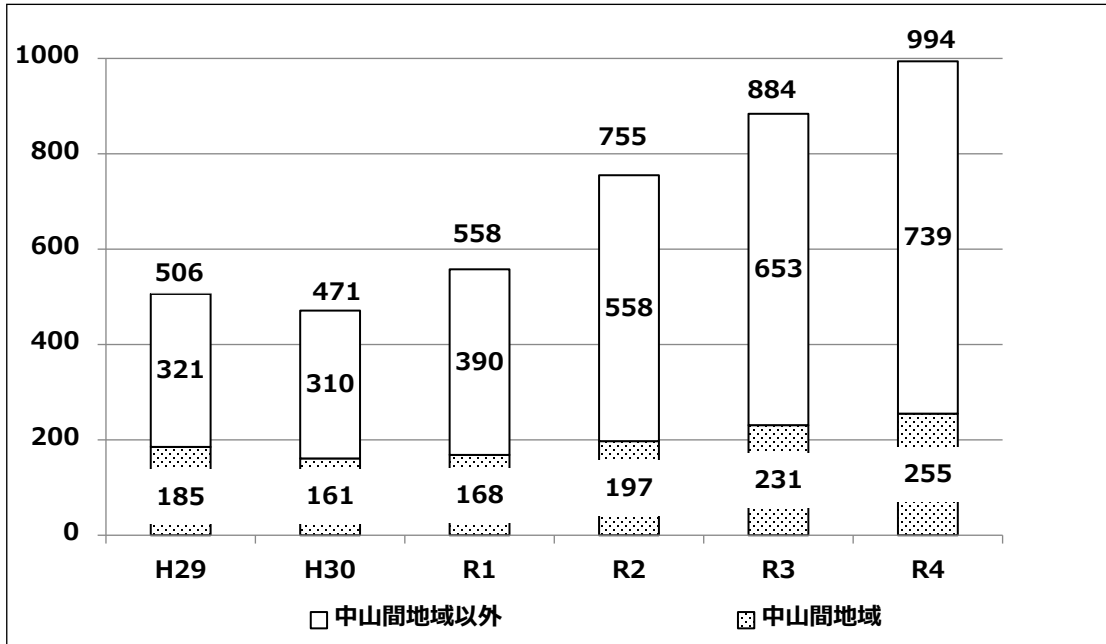
中山間地域の総生産は近年減少に転じている。

資料：県統計調査課「宮崎県の市町村経済計算」各年データより県中山間・地域政策課が作成。「中山間地域」は、全域が中山間地域に該当する18市町村の数。市町村内総生産の合計値には、輸入品に課される税・関税等が含まれるため、第一次産業から第三次産業の和と一致しない。

1 宮崎県中山間地域振興計画について

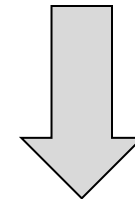
3 中山間地域を取り巻く環境の変化

県外からの移住世帯数



資料：県中山間・地域政策課調べ。県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数。「中山間地域」は、全域が中山間地域に該当する18市町村の数。

- 新たな人の流れ
(移住世帯数の増加)
- デジタル化の進展
- 持続可能な社会に対する
関心の高まり



- 関係人口の増加や人口の
社会増への期待
- 中山間地域の地理的な条件
不利や、人口減少や高齢化に
よって生じる課題を克服する
可能性



1 宮崎県中山間地域振興計画について

4 施策の展開

(1) ひと

ア 施策の方向性

今後、急速な人口減少や少子高齢化の進行が見込まれる中山間地域において、これらの影響を少しでも低減するために、地方での子育てを希望する若い世帯を含め、移住希望者の本県への移住・定住を促進するとともに、若者の県外流出の抑制や、地域を担う次世代の育成に取り組みます。また、活力のある地域づくりに向けて、外部人材の活力の取り込みを推進するとともに、さらなる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

イ 重点施策

(ア) 戦略的な移住・定住の促進

- 「宮崎ひなた暮らしUI」ターンセンター」における移住希望者からの相談への対応
- 空き家を利活用した移住の受入環境の整備に取り組む市町村への支援
- 市町村と連携した移住後のフォローアップの充実

(イ) 地域を担う次世代の育成

- 子どものふるさとへの誇りや愛着を育むためのふるさと学習等の充実等
- HPやSNS等の様々なメディアでの魅力発信、就業相談会開催等による就業希望者の呼び込み
- 研修会や集落間の交流会を通じた地域づくりを担う人材の育成

1 宮崎県中山間地域振興計画について

(ウ) 外部人材の活力の取り込み

- 集落とボランティアを繋ぐ仕組みによる集落活動支援や交流促進
- 地域おこし協力隊の地域への定着に向けた支援
- 特定地域づくり事業協同組合の設立を検討する市町村等の支援

(エ) さらなる関係人口の創出・拡大

- ワーケーション受入に向けた取組の促進
- 中山間地域における企業等の事業所開設に取り組む市町村の支援

1 宮崎県中山間地域振興計画について

(2) 生活

ア 施策の方向性

中山間地域において、日常生活に必要なサービスや機能を維持・確保していくため、引き続き「宮崎ひなた生活圏づくり」を市町村と連携して進めていくとともに、地域住民が中心となり、多様な関係主体が連携・協働して、持続的に地域課題の解決・改善に取り組む地域運営組織の形成を促進します。

また、安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実を図るとともに、安全な生活を確保するため、防災・減災に向けた体制づくりを推進します。

さらに、中山間地域が持つ多面的機能の維持・保全や地域資源等の魅力発信など、中山間地域のくらしのゆたかさを継承する取組を推進します。

イ 重点施策

1 生活を守る・支える「宮崎ひなた生活圏づくり」

(ア) 日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保

- 日常生活に必要なサービス・機能の維持・確保のための取組等の支援
- 地域包括ケアシステムの推進
- デマンド型交通の導入等地域コミュニティ交通の最適化・効率化の取組への支援

(イ) 地域運営組織の形成促進

- 地域課題の解決・改善のために様々な活動に持続的に取り組む地域運営組織の形成の促進
- 多様な世代や主体が参画し地域課題の解決・改善に取り組む仕組みづくりの促進
- 地域運営組織の形成・運営等を担うリーダー群の育成

1 宮崎県中山間地域振興計画について

(ウ) 子育て環境の充実

- 希望どおりに家庭を持つことができ、子育てが楽しいと感じられる環境づくりの推進
- 子どもの居場所づくりの取組支援による生活困窮世帯・ひとり親家庭への支援の推進
- 「こども家庭センター」の全市町村設置の推進

(エ) 防災・減災のための体制づくり

- 地域防災の中核となる人材の育成・確保
- 多様な主体と連携した県民協働による河川・海岸の維持管理
- 建設業者等が災害予防、災害復旧等に対応できる環境づくりの推進

II 暮らしのゆたかさの継承

(ア) 多面的機能の維持・保全

- 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の取組推進
- 地域が一体となった鳥獣被害対策の推進

(イ) 中山間地域の魅力の発信

- 世界農業遺産等の地域資源の情報発信による交流人口の増加
- 県外でのイベント等を通じた魅力のPRと郷土への自信・誇りの醸成

1 宮崎県中山間地域振興計画について

(3) しごと

ア 施策の方向性

農林水産業をはじめとする中山間地域の産業を支える担い手を確保・育成するとともに、地域の特性に合った産業の振興や地域資源を生かした稼ぐ力の向上を図ります。

また、ICTを活用した新しい技術や、事業の複合化や分野横断などの新しい手法を導入するとともに、地域で稼いだ所得を地域内で循環させて経済活動を活性化させる地域経済循環を促進するなど、中山間地域の「しごと」を守り、次世代に引き継ぐことのできる環境づくりに取り組みます。

イ 重点施策

(ア) 担い手の確保・育成

- HPやSNS等を活用した魅力発信、就業相談会の開催、お試し就業等による農・林・水産業の担い手確保
- 関係機関との連携・協力、多様な働き方や魅力の発信等による事業承継の推進
- 特定地域づくり事業協同組合の設立を検討する市町村等の支援

(イ) 中山間地域の特性に合った産業の振興

- 集落営農組織の育成などによる地域農業を守る仕組みづくり
- 若者・U I J ターン者への情報提供等による起業・創業に挑戦しやすい環境づくりの推進
- 農林業を核に別の仕事も組み合わせる複合的経営等への支援

1 宮崎県中山間地域振興計画について

(ウ) 地域資源を生かした稼ぐ力の向上

- 観光資源の開発や磨き上げ、観光資源を生かした地域間交流の促進
- ローカルフードプロジェクト（LFP）や、産地型商社の育成による地域ぐるみの6次産業化の推進

(エ) 新しい技術や手法の導入

- スマート農業、スマート林業等の取組促進
- 事業の複合化や分野・業種を超えたサービス等の提供の促進

(オ) 地域経済循環の促進

- 地域内での耕畜連携による資源循環の取組促進
- 再生可能エネルギーの利活用促進

1 宮崎県中山間地域振興計画について

5 主な成果指標

(1) ひと

	(現況値)	(目標値)
○ 県外からの移住世帯数（累計）	757世帯	⇒ 1,000世帯
○ 宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合	93.1%	⇒ 95.0%
○ 集落活動支援マッチングサイトを活用した延べ集落数（累計）	－集落	⇒ 240集落
○ 自治体施策を通じたワーケーション受入数	374人	⇒ 780人

(2) 生活

	(現況値)	(目標値)
○ 新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数	19件	⇒ 27件
○ 新たに地域運営組織の形成に取り組む地域の数（累計）	－地域	⇒ 4地域
○ デマンド型交通を導入した市町村の数	11市町村	⇒ 16市町村
○ 訪問看護ステーション事業所数	29事業所	⇒ 33事業所
○ 鳥獣被害額	383,004千円	⇒ 242,618千円

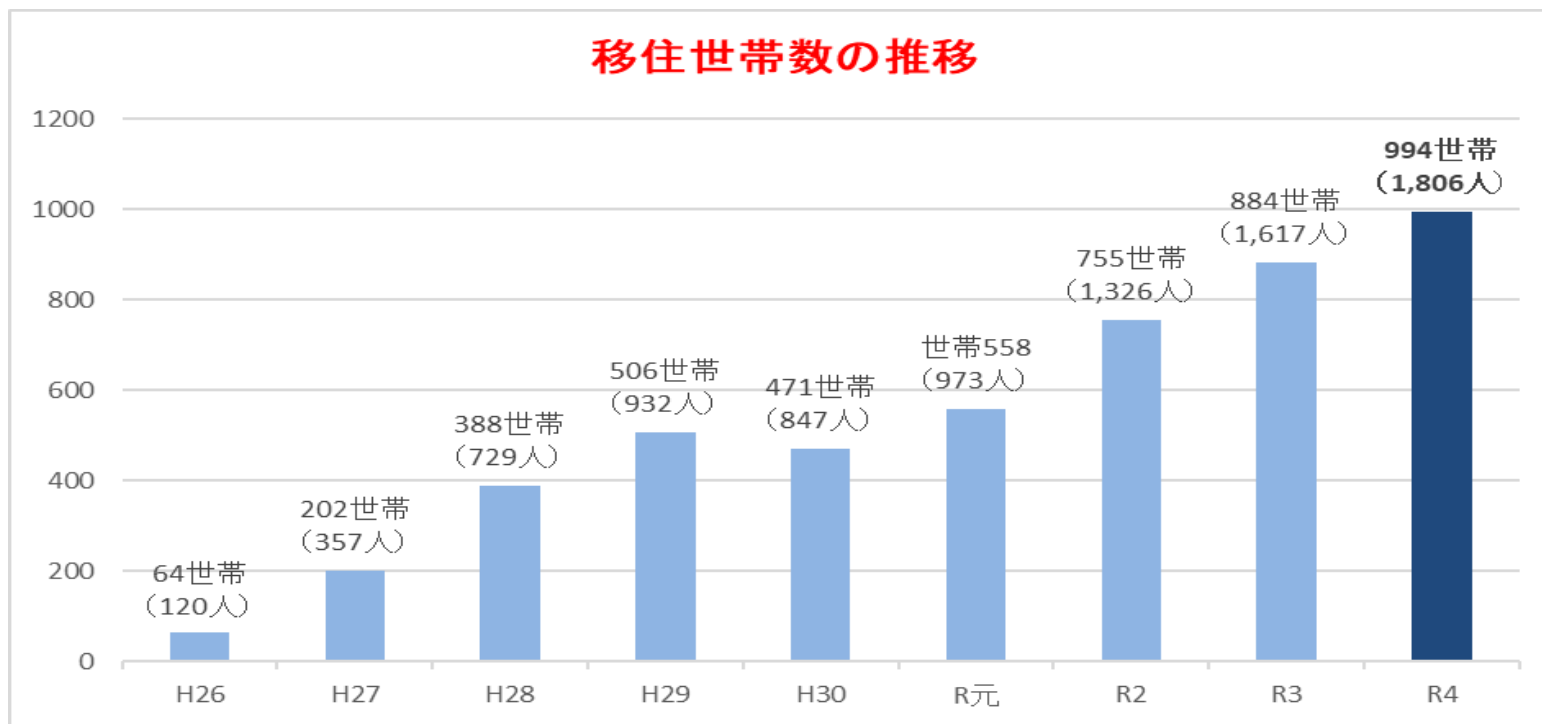
(3) しごと

	(現況値)	(目標値)
○ 農林水産業の新規就業者数	613人	⇒ 710人
○ 特定地域づくり事業協同組合の認定件数（累計）	2組合	⇒ 7組合
○ 産地型地域商社設立数（累計）	1社	⇒ 3社
○ ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業体数（累計）	12者	⇒ 28者

2 中山間地域振興に向けた施策 ①ひと

1 移住実績の推移及び移住世帯目標

令和4年度の実績は、994世帯（1,806人）、対前年度比12.4%増（11.7%増）で過去最高

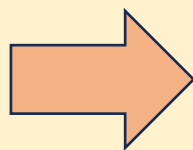


宮崎県総合計画（アクションプラン）における移住世帯目標

R元～R4

目標 2,700世帯

実績 3,191世帯



R5～R8

目標 4,000世帯

(年間1,000世帯)

2 中山間地域振興に向けた施策 ①ひと

2 令和4年度移住実績 市町村別内訳

(単位：世帯数)

市町村名	R2年度	R3年度	R4年度	市町村名	R2年度	R3年度	R4年度
宮崎市	246	307	368	新富町	22	9	10
都城市	179	210	232	西米良村	2	1	4
延岡市	44	43	50	木城町	2	6	7
日南市	39	44	58	川南町	26	31	26
小林市	20	15	19	都農町	16	15	19
日向市	23	25	23	門川町	5	4	5
串間市	15	10	10	諸塚村	3	4	11
西都市	9	21	32	椎葉村	7	3	9
えびの市	24	42	29	美郷町	7	12	10
三股町	5	5	9	高千穂町	26	13	3
高原町	12	16	9	日之影町	1	5	8
国富町	2	6	6	五ヶ瀬町	1	7	7
綾町	3	8	6	不明	6	12	14
高鍋町	10	10	10	合計	755	884	994
				うち中山間地域	197	231	255

※全域が中山間地域の市町村に色づけ

3 移住・定住に関する施策体系

定住・定着

移住者層

R4：994世帯

(R3：884世帯)

(R2：755世帯)

移住世帯は増加傾向

移住検討層

関係人口層

一般層

移住者の定住・定着促進

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（100,008千円）

・移住サポーターによる移住者の相談体制の整備や移住者向け交流会の開催への支援

地域おこし協力隊定着促進事業（1,501千円）

・隊員の定着に向けた市町村担当者向けの研修会や隊員同士の交流会開催 等

本県への移住の促進・受入環境の整備

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（100,008千円）

・宮崎ひなた暮らしU・I・Jターンセンター（東京、大阪、福岡、宮崎）の運営

・都市部における移住相談会の開催、移住専門誌等を通じた情報発信

・市町村が行う移住・定住に係る取組への支援（都市部でのPR、空き家利活用等）

わくわくひなた暮らし実現応援事業（461,669千円）

・移住支援金の支給と就業マッチング支援

関係人口の拡大

みやざきの魅力体感・つながり創出事業（4,023千円）

・リモートワークとサーフィンや神楽等を組み合わせた本県での短期滞在体験

ワーケーションを通じた関係人口創出・拡大事業（5,694千円）

・実務者向け研究会の開催、都市圏の企業や個人と市町村とをマッチング

本県のファン層の拡大

みやざきの魅力体感・つながり創出事業（4,023千円）

・首都圏在住の若年者等を対象にしたトークイベント等の交流会を開催

4 移住者の定住・定着推進～移住者のための空き家対策の取組

(1) 空き家等利活用促進事業

市町村が実施する移住者のための空き家対策を支援（補助事業）

- ・ 空き家の所有者と利用希望者をマッチングする「空き家バンク」の運営
- ・ 個人の空き家改修
- ・ サブリースを行うための空き家改修
- ・ 移住促進を目的とした市町村の遊休施設の改修

【補助率】1/2又は2/3 【補助上限】150万円 ※本事業以外の移住関係事業の総額
【R4改修実績】12市町村 32戸

(2) 移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載

「あったかみやざきひなた暮らし」ウェブサイトにおいて、各市町村の空き家を紹介

- ・ 条件を設定して検索できる仕組みとマッチングサービスを提供

(3) 空き家利活用の啓発

「空き家利活用のススメ」「移住×空き家活用ハンドブック」を作成

- ・ 県内の空き家利活用事例を紹介
- ・ 相談窓口や「貸す」「売る」「壊す」などの手続きを解説

(4) 空き家利活用に係る補助事業の情報提供（県土整備部）

各市町村が実施する空き家対策の取組や補助事業を紹介

- ・ 国の補助事業等を活用した取組事例を市町村空き家連絡調整会議で情報提供
- ・ 市町村が実施する補助事業の一覧表を県ホームページに掲載



5 本県への移住の促進～移住支援金の支給

地域の中小企業への就職や起業等をする移住者を支援

東京圏など都市部在住・通勤者

地方へ移住

地域の中小企業への就職、テレワーク、起業 など

支援金の給付

国制度	東京圏からの移住者 (離島などの条件不利地域を除く)	世帯 100万円 単身 60万円
本県独自	東京圏(条件不利地域を含む)、 名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移 住者	世帯 100万円 単身 30万円

※国も県も、18歳未満の世帯員一人につき最大100万円を加算

※R4支給実績(県計) 国制度57件、本県独自212件 計269件

2 中山間地域振興に向けた施策 ①ひと

6 地域おこし協力隊の現状等

(1) 市町村毎の定着状況

- ・平成22年度から令和3年度までの間に任期が終了した隊員（概ね1年以上活動）が、活動地と同一市町村又は近隣市町村に定住している割合

市町村名	任期終了者数	うち定住者数	定住率	市町村名	任期終了者数	うち定住者数	定住率
都城市	9	7	77.7%	西米良村	12	10	83.3%
延岡市	4	3	75.0%	木城町	1	1	100%
日南市	9	6	66.6%	川南町	13	9	69.2%
小林市	20	12	60.0%	都農町	15	4	26.6%
日向市	2	1	50.0%	門川町	4	3	75.0%
串間市	9	7	77.7%	諸塚村	1	1	100%
えびの市	19	9	47.3%	椎葉村	15	12	80.0%
三股町	2	2	100%	美郷町	9	6	66.6%
高原町	3	3	100%	高千穂町	12	8	66.6%
綾町	2	2	100%	日之影町	11	6	54.5%
新富町	10	5	50.0%	五ヶ瀬町	4	2	50.0%

(2) 九州各県の定着状況

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数	定住率
福岡県	2 1 5	1 4 2	6 6 . 0 %
佐賀県	6 1	3 3	5 4 . 1 %
長崎県	1 8 8	1 0 3	5 4 . 8 %
熊本県	2 1 3	1 5 3	7 1 . 8 %
大分県	2 7 6	1 9 0	6 8 . 8 %
宮崎県	1 8 6	1 1 9	6 4 . 0 %
鹿児島県	2 6 9	1 6 7	6 2 . 1 %
沖縄県	1 1 1	6 5	5 8 . 6 %
<全国>	9, 6 5 6	6, 3 1 8	6 5 . 4 %

(3) 地域おこし協力隊の定着に向けた取組

地域おこし協力隊定着促進事業

ア 研修会の開催

- ・ 現役隊員を対象に、市町村を超えた横のつながりの構築や課題解決を図るための研修会
(R4：県北、県央、県西・県南 3回28名)
- ・ 市町村担当者を対象に、現役隊員の定着に向けたサポート等についての研修会
(R4：県北、県央、県西・県南 3回37名)



イ 情報発信及び相談対応

- ・ 協力隊情報サイトを活用し、現役隊員の活動情報やOB・OGのインタビュー記事等を掲載
- ・ 任期終了後の起業ノウハウ等を発信
- ・ OB・OGによる相談体制を整備し、現役隊員からの相談対応を実施

【実施方法】 委託（委託先：一般社団法人みやざき地域おこし協力隊ネットワーク）

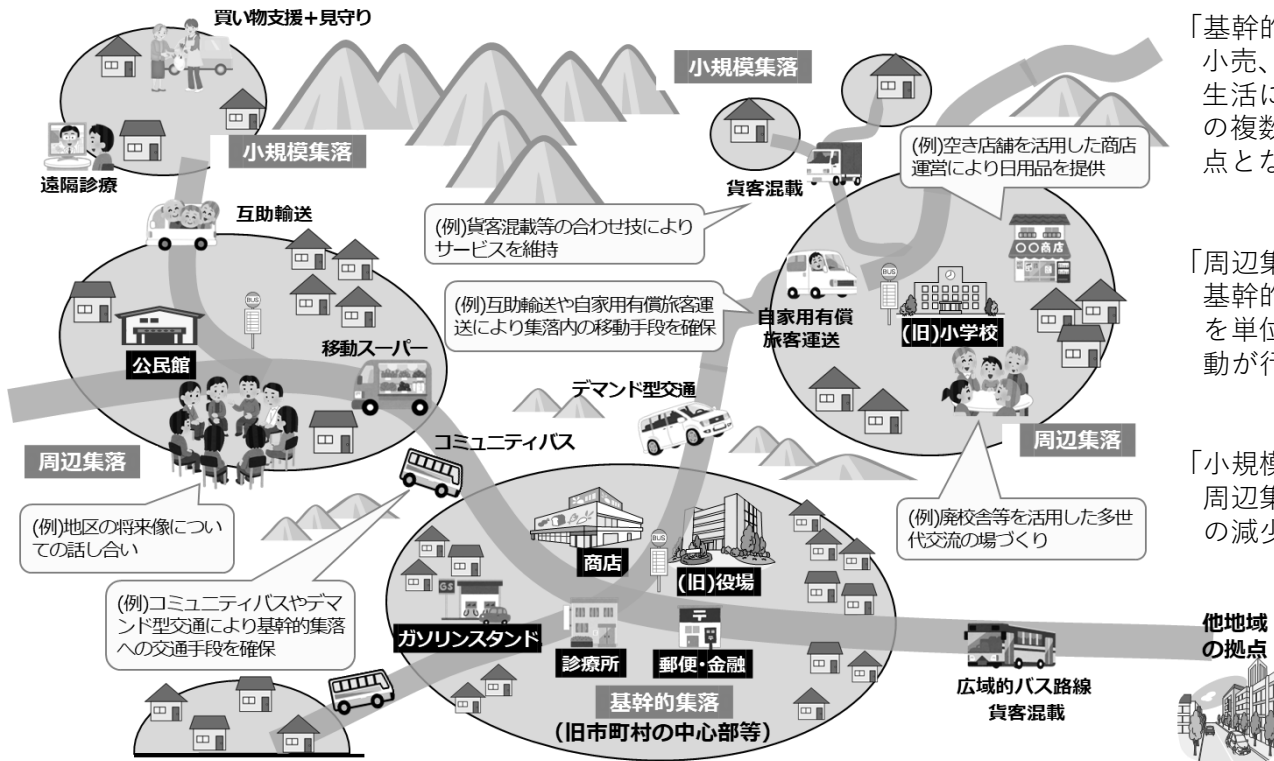
【予算額】 1,501千円

1 生活を守る・支える「宮崎ひなた生活圏づくり」

(1) 「宮崎ひなた生活圏づくり」

人口減少や少子高齢化が進行する中、将来にわたって住み慣れた地域に住み続けるため、拠点となる基幹的集落を中心として、周辺集落・小規模集落との間を交通（コミュニティバス、デマンド型交通、自家用有償旅客運送、互助輸送等）や物流（貨客混載、移動スーパー等）のネットワークで繋ぐことにより、複数の集落が相互に連携・補完し合いながら日常生活に必要なサービス・機能を維持・確保していく仕組みづくり。

「宮崎ひなた生活圏づくり」のイメージ



「基幹的集落」

小売、金融、燃料供給、介護サービス等、日常生活に必要なサービスや機能が集積し、圏域内の複数の集落同士、あるいは圏域の外との結節点となる集落

「周辺集落」

基幹的集落の周辺にあり、小学校区程度の区域を単位として、自治会や公民館等による地域活動が行われている集落

「小規模集落」

周辺集落の中で、地形的に末端にあり、世帯数の減少や高齢化の状況が著しい集落

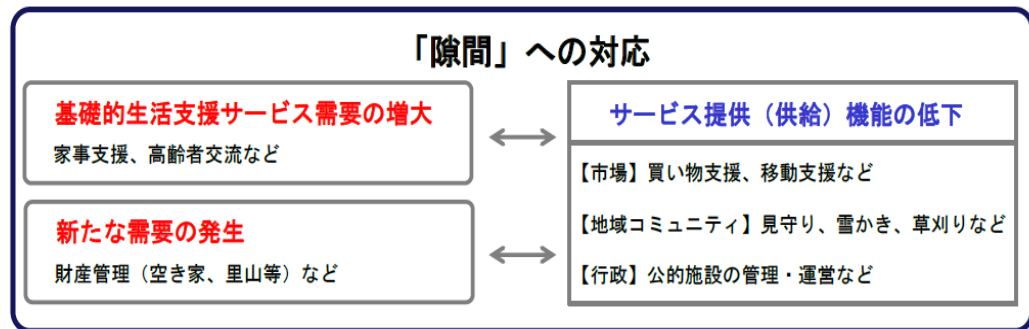
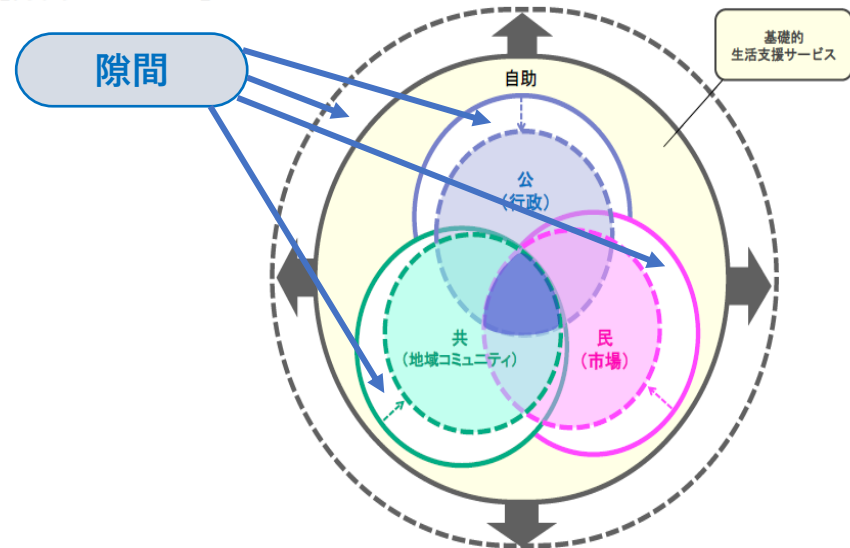
(2) 「地域運営組織」とは

地域の生活を守るため、地域の人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体（自治会、PTA、婦人会、社会福祉協議会、NPO等）が参加する協議組織が定めた「地域経営の方針」に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織
 （総務省資料より）

→なぜ「地域運営組織」が必要なのか？

- 人口減少や高齢化の進展による生活支援サービスの需要が拡大する一方で、行政・地域コミュニティ・市場によるサービス提供（供給）機能の低下により、「隙間」（＝地域課題）が生じており、その隙間を埋め、持続的に生活支援サービスを提供する役割を担う組織が必要
- 「宮崎ひなた生活圏づくり」において、集落間ネットワークを構築する上で、互助輸送、買い物支援など欠かすことのできないサービスを担う組織が必要

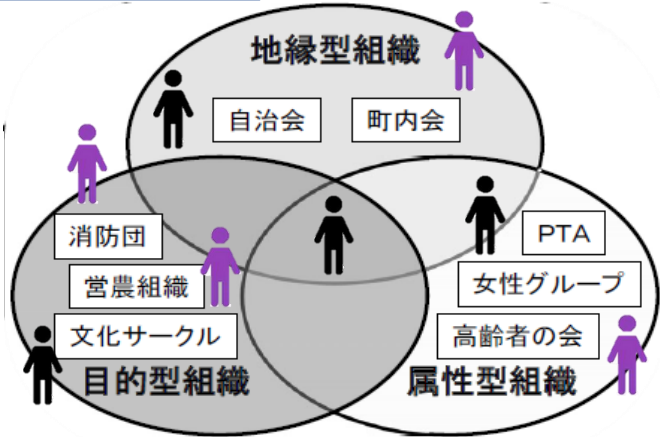
【隙間のイメージ】



出典) 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書
 (平成27年3月総務省)

(3) 「地域運営組織」の形成イメージ

<現 状>



◆ 問題点

- 一戸一票制により多様な人材の参画ができない
- 役の輪番制による自主性の欠如
- 組織の活動目的の重複
- 役・会議・決算総会の重複
- 各団体による既存の様々なイベント

人口減少・高齢化

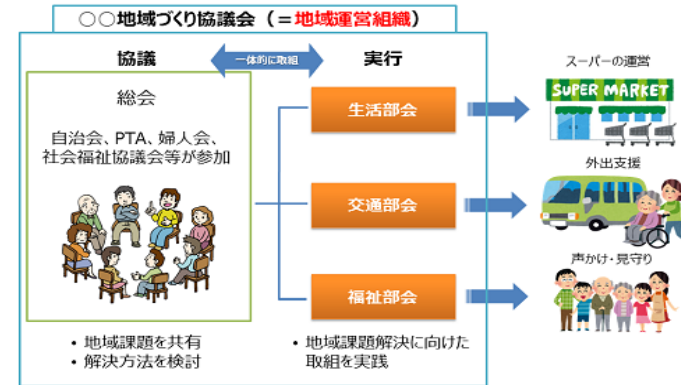
- × 担い手の不足
- × 地域のキーマンとなる人材に役が集中

地域課題に対応する取組が困難

<パターン①：協議機能+実行機能（一体型）>

（一体型のイメージ）

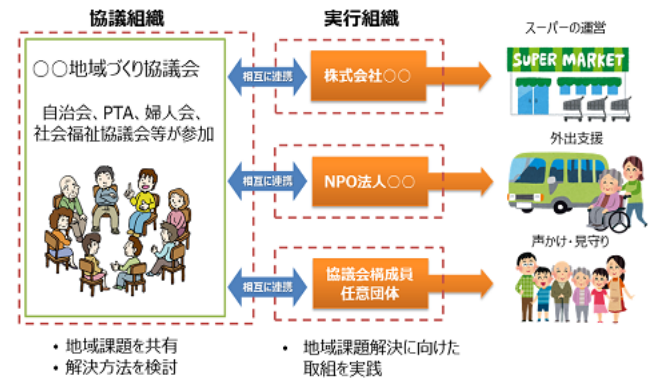
「地域運営組織」自体が運営の意思決定と活動を行い、それぞれの活動は部会として実行。



<パターン②：協議組織／実行組織（分離型）>

（分離型のイメージ）

既存の団体が協議会を形成。話し合いにより、課題に応じた活動内容や方向性を決定し、各参加団体が、実行部隊として必要な事業に取り組む。



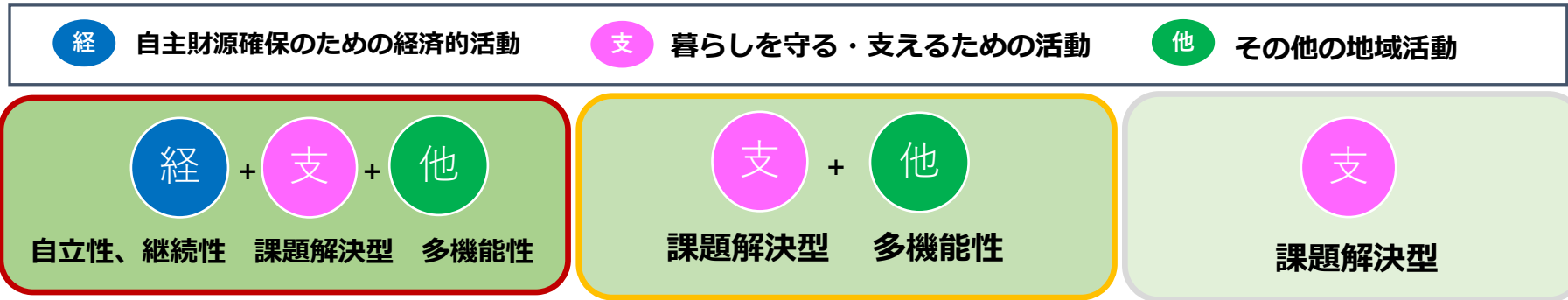
2 中山間地域振興に向けた施策 ②生活

(4) 県内の「地域運営組織」の状況

県内の地域運営組織数 R4年度 122組織（総務省調査）

～ 組織の多くが自治会やまちづくり協議会などで、イベントや行事など、地域の絆づくりや活性化に取り組む組織が多い。

今後は、課題解決型の取組が実施できる組織への転換が必要



【県内の「地域運営組織」の例】

酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）

- 経 道の駅指定管理受託、特産品開発販売
- 支 見守りを兼ねた弁当宅配サービス
- 他 棚田保存活動、そば打ち体験、交流事業



NPO法人東米良創生会（西都市）

- 支 移動支援、買い物ツアー、配食サービス
 - 他 鳥獣害対策、イベント開催
- ※自主財源確保に向けジビエ商品開発中



渡川マンマ（美郷町）

- 支 高齢者向け配食サービス



庄内地区まちづくり協議会（都城市）

- 経 公園管理、草刈作業受託
- 支 地域コミュニティバス運行、多世代交流拠点整備
- 他 地域学習、ライトアップ、ガイドマップ作成



ぎおんの里づくり協議会（五ヶ瀬町）

- 支 コミュニティ食堂、こども食堂
- 他 フリーマーケット、地域イベント実施



NPO法人北浦お守り隊（延岡市）

- 支 高齢者の生活支援



2 中山間地域振興に向けた施策 ②生活

(5) 地域の取組事例

ア 庄内地区まちづくり協議会（都城市庄内地区）

- ・住民同士の話し合いで、子供から高齢者まで多世代が交流する場や機会をつくるという意見がまとまり、交流拠点施設整備を決定
- ・令和2年度に県の補助金の活用して、空き店舗を改修し、コミュニティスペース等を整備
- ・日常の地域住民の交流のほか、工作教室や食の講習会等のイベントも開催され、交流・関係人口の増加に向けた拠点となっている。

イ ぎおんの里づくり協議会（五ヶ瀬町鞍岡地区）

- ・住民同士で中学校跡地の活用を議論し、集落支援員を配置して地域づくりの拠点として活用していく方針を決定
- ・令和3年に住民交流や健康及び福祉の増進、青少年健全育成等の事業に取り組む「ぎおんの里づくり協議会」を設立
- ・コミュニティ食堂の運営やゴミ分別等の高齢者の生きがいつくり、生活支援活動に取り組んでいるほか、こども食堂の運営やフリーマーケットの開催など、住民主体で様々な地域課題の解決に向けた取組を進めている。

(6) 地域運営組織形成促進の取組

- ・モデル地域において外部専門家による形成支援を実施
- ・地域運営組織の形成や運営を担う人材の育成
- ・活動拠点の整備、事務局人材の人件費の補助

元精肉店 地域の交流拠点に変身



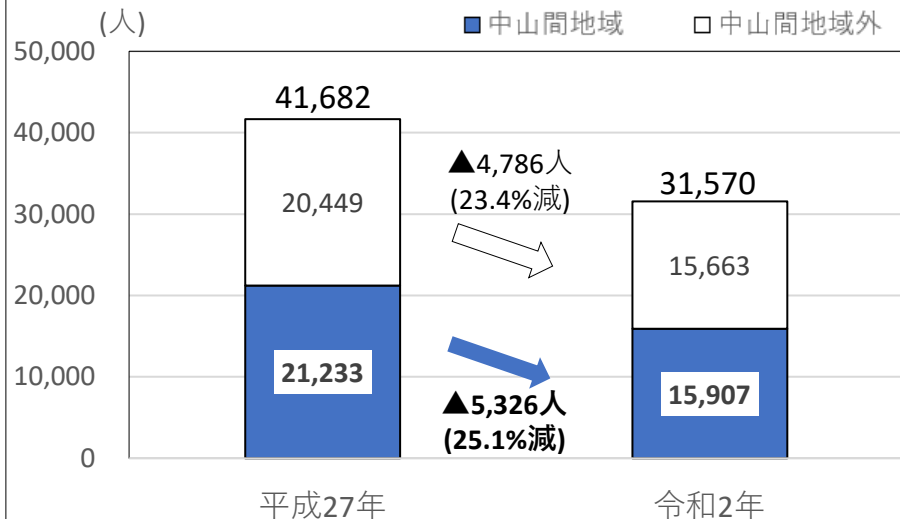
(1) 現状・課題

○県内の基幹的農業従事者は平成27年と比較して約1万人減少（令和2年）。その中でも中山間地域における減少率（25.1%）は、中山間地域外（23.4%）と比較し大きい。また、漁業就業者は平成25年と比較して約5百人減少（平成30年）。その中でも中山間地域における減少率（18.9%）は、中山間地域外（16.9%）と比較し大きい。

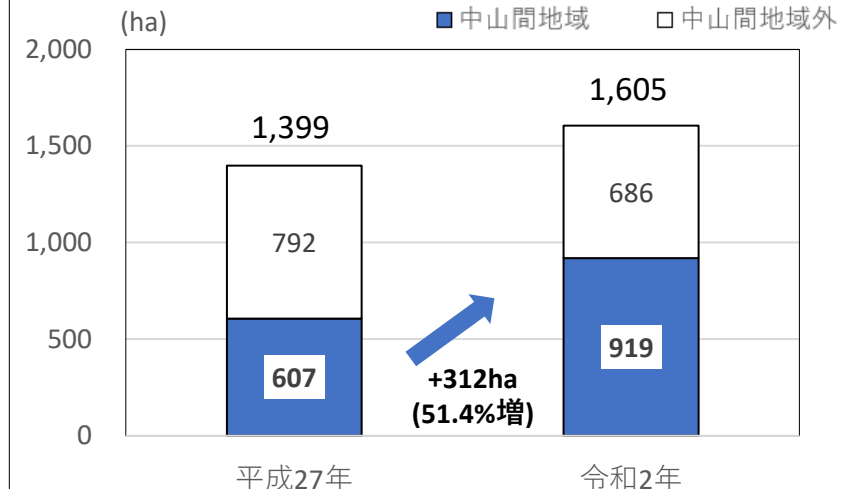
○県内の荒廃農地のうち、再生利用が困難な農地は、中山間地域の面積において312ha増加するなど深刻な状況。

○人口減少が進行する中で、条件不利地が多く規模拡大が困難な中山間地域において、農業生産活動や農用地保全等の農村集落機能を維持していくためには、農家・非農家が一体となり、地域コミュニティを強化していく必要がある。

① 県内における「基幹的農業従事者」の推移



② 県内における「再生利用が困難な農地」の面積推移



※「基幹的農業従事者」は主に自営農業に従事している者。「漁業就業者」は海上作業に年間30日以上従事した者。

※「再生利用が困難な農地」は荒廃農地のうち、荒廃度が重度なもの。

※「中山間地域」は全域が中山間地域に該当する18市町村の数値。

(2) 取組内容

① 農業分野の担い手確保・育成対策

(中山間地域を含む県全体の取組)

ア 新規就農・雇用確保に対する支援

- 就農トレーニング 施設等での研修、資金等の支援
- 農業法人等でのお試し就農、受入れ環境の整備
- 農福連携や短期就労など多様な人材の活用推進



写真1 みやざき農業実践塾 写真2 農福連携支援人材の育成研修

イ 県立農業大学校での人材育成

- 時代に即した教育カリキュラムの強化
- 就農・就職に有利な資格取得の促進



写真3 GPS付トラクター 写真4 ドローン操作演習

② 水産業分野の担い手確保・育成対策

(中山間地域を含む県全体の取組)

ア 相談から就業までのワンストップ窓口の設置

- 大手就職サイトを活用した情報発信
- 就業希望者を対象とした漁業研修
- 就業希望者と受入経営体とのマッチング

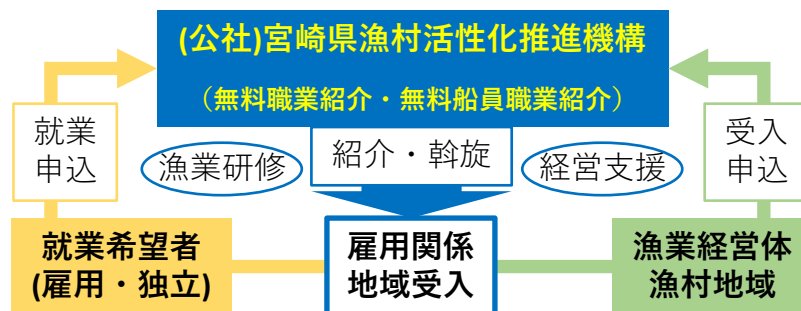


図1 新規就業者のワンストップ総合支援

イ 県立高等水産研修所での人材育成

- 漁船の運航に必要な資格取得の促進
- かつお・まぐろ漁業等の幹部船員の育成



写真5 航海実習

③ 中山間地域の多様な担い手の確保

- ア 農作業受託を担う組織の育成・強化
 - 集落の生産基盤を維持・強化するため、作業受託組織等の受託規模拡大を支援（機械導入、資格取得等）
- イ 農外所得も含めた複合的経営の確保・育成
 - 複合的経営（半農半X、マルチワーク等）に必要な経費（研修、施設等整備等）を支援することで地域の担い手を確保
 - 複合的経営の伴走支援を行うサポーターの設置

【複合的経営のイメージ】



④ 中山間地域の強みを生かした取組

「高千穂郷・椎葉山地域」では、世界農業遺産ブランドを核として、地域活性化組織の強化や関係人口の創出・拡大等に向けた取組を実施。

- ア 地域を中心とする活性化組織の強化
 - 外部人材を活用し、農泊や地域商品開発等に取り組む地域活性化組織（(一社)ツーリズム高千穂郷）の収益力向上を支援
- イ 地域を支える人づくり・関係人口の創出・拡大
 - 小中学生への教育プログラムを通じた世界農業遺産地域の未来を支える人材の育成を支援
 - 国内外へ地域の魅力を発信するG I A H S アカデミーや、県内農業遺産地域と連携したイベントの開催等により、地域の応援団となる関係人口の創出・拡大を支援



写真6 農業遺産シンポジウム



写真7 教育プログラム
（五ヶ瀬中）

⑤ 中山間地域の農業・農村を支える組織の形成

国の農村型地域運営組織（農村RMO）に係るモデル育成支援事業（R4～R6）を活用し、農用地保全や農業振興等を促進しながら持続可能な農村集落の維持・強化を図る。

○農村RMO (Region Management Organization)とは・・・

集落協定や受託組織など農業者を母体とした組織と、自治会等が連携し、地域資源（農用地・水路等）の保全・活用や農業振興と併せて、買い物支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

【農村RMO】

【実証活動】

○農業者母体組織

集落協定
受託組織
集落営農等



○地域の多様な組織

自治会
婦人会
福祉事業者等



- ・農用地保全
（水路の草刈り等）
- ・地域資源活用・農業振興
（農産物直売等）
- ・生活支援
（買い物支援等）

<県内での「農村RMO」への取組事例>

ア 実証地区：西都市東米良地区

実施主体：東米良地区1000年協議会（農村RMO）

（構成員） 東米良地区、NPO法人東米良創生会（事務局）、西都市猟友会、銀上集落協定、社会福祉法人善仁会、地元農林水産業者、西都市

イ 取組概要

○労働力不足に対応したデジタル技術の活用による実証活動

- 【農用地保全】 ドローンや音波機器による鳥獣被害対策
- 【農業振興】 3Dモデルを活用したユズ剪定技術の実証
- 【地域資源活用等】 直売所の無人化・キャッシュレス化等の実証



写真8 鳥獣被害対策の実証



写真9 ユズ剪定技術の実証調査

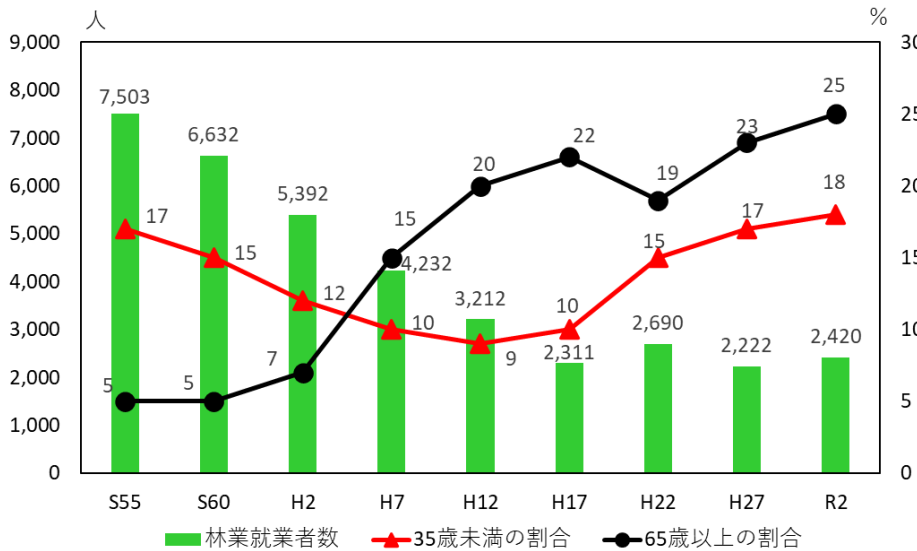
2 中山間地域振興に向けた施策 ③しごと：林業を支える担い手の確保・育成について

山村・木材振興課、森林経営課

現状

- ・ 林業就業者は長期的には減少傾向だが、平成17年からはほぼ横ばい。高齢化も進行中
- ・ 乾しいたけ生産者も、年々減少傾向であり、71歳以上の割合は4割超
- ・ 林業は他産業に比べ労働災害の発生率が高く、近年、伐倒時における死亡災害が多く発生
- ・ 造林や下刈り作業は、機械化が進んでおらず、人力に依存

①県内の林業就業者数の推移



出典：①国勢調査（総務省）
 ②特用林産物生産統計調査（農水省）
 ③労働災害統計（厚労省）

②県内の乾しいたけ生産者数の推移



③県内の林業労働災害による被災者数の推移 (人)



課題

1 新規就業者の確保・育成

- ・ 本県林業の魅力の効果的な発信とU I J ターン希望者へ働き掛ける機会の創出が必要
- ・ 実践的な知識・技能を身に付けた人材の育成が必要
- ・ 特用林産業においては高い生産技術や初期投資を要することから自立に時間が必要

2 就労環境の整備

- ・ 人力作業に依存する造林・下刈作業や特用林産物生産作業の効率化・省力化が必要
- ・ 労働災害を防止するための安全教育や装備の充実が必要

取組

1 新規就業者の確保・育成

- ・ 本県林業を紹介するHPの運営、就業事例を紹介するパンフレットの作成、県内外における就業相談会の開催、参加
- ・ 造林や特用林産物生産作業における「お試し就業」の実施
- ・ 「緑の雇用」による新規就業者等の育成及び継続雇用の支援
- ・ 「みやざき林業大学校」における即戦力となる担い手の育成
- ・ 特用林産業の新規就業者への「就業準備給付金」等の支給



森林の仕事就業相談会



みやざき林業大学校4期生

2 就労環境の整備

- ・ 遠隔操作式下刈機械等の省力化機械の導入支援やドローンによる苗木運搬等の実証試験を実施
- ・ 特用林産業の軽労化・省力化に向けた生産施設等の導入支援
- ・ 労働災害防止のための安全教育や労働安全衛生装備の導入支援



ドローンを活用した苗木運搬実証試験